

平成 31 年度

定期 監 査 報 告 書

総 務 課

多摩川衛生組合監査委員

(写)
多摩川衛生組合 監発第 19 号
令和元年 12 月 23 日

多摩川衛生組合
管 理 者 高橋 勝浩 殿

多摩川衛生組合
監査委員 渋谷 彰
木村 淳 二
北浜 けんいち

平成 31 年度多摩川衛生組合定期監査の結果について

このことについて、地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき実施した定期監査について、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり報告いたします。

平成 31 年度 定期 監査 結果 報告 書

第 1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

第 2 監査の対象

総務課

第 3 監査の範囲

平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの財務に関する事務の執行

第 4 監査の期間

令和元年 12 月 3 日から令和元年 12 月 23 日まで

第 5 監査の方法

総務課所管の財務に関する事務、その他これに関連する事務事業が法令等に基づき、適性かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類の照合、関係職員からの聴取等、通常に実施すべき監査手続きを実施した。なお、監査に際しての主眼点は、次のとおりとした。

- (1) 財務に関する事務の執行は地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨に則ってなされているか。
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 会計区分、年度区分及び予算科目を誤って執行しているものはないか。
- (4) 事務処理で法令等に違反するものはないか。
- (5) 各種の帳簿、証拠書類等の計数は符合しているか。
- (6) 各種の帳簿、書類の整備記帳、各種証拠書類の整理保存等は適切に行われているか。

第 6 監査の結果

総務課所管の財務に関する事務、その他これに関連する事務の執行について、監査の主眼点に留意し、関係諸帳簿及び関係書類の照合、関係職員からの聴取等により監査したところ、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

以下、その概要を述べる。

1. 職員の配置状況について

職員の配置状況は、[別表 1]のとおりである。

2. 予算の執行状況について

歳入、歳出予算の執行状況は [別表 2] のとおりである。

3. 事務の執行にあたっての留意事項について

事務の執行にあたっての留意事項は [別表 3] のとおりである。

[別表1]

課 職 員 配 置 状 況

(令和元年9月30日現在)

職 層 名 適用区分 所 属 名	副 参 事			主 査			主 事	小 計	嘱 託 員	そ の 他	合 計
	統 括 課 長	課 長	相 当 職	係 長	相 当 職	副 係 長	左 記 以 外				
総 務 課 長		1						1			1
総 務 係				1	4	2	1	8		3	11
合 計		1		1	4	2	1	9		3	12

※ 職員の区分は、多摩川衛生組合職員の職名に関する規則等に基づいて記入する。

※ その他の区分は、臨時職員数等を記入する。

※ 職を兼務している職員は、（ ）書きで表示し、表示数値は内数とする。

[別表2]

総務課所管歳入歳出予算執行状況表

(歳入) 【一般会計】 (平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位:円・%)

歳入科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率
1 分担金及び負担金	1,649,782,000	1,649,782,000	824,890,000	824,892,000	50.00
2 使用料及び手数料	5,729,000	5,193,420	2,791,710	2,401,710	48.73
3 財産収入	1,692,000	316,403	316,403	0	18.70
4 繰越金	1,000	151,940,726	151,940,726	0	15,194,072.60
5 諸収入	221,000	66,551	66,551	0	30.11
6 国庫支出金	1,058,000	0	0	0	0.00
7 繰入金	4,917,000	0	0	0	0.00
合 計	1,663,400,000	1,807,299,100	980,005,390	827,293,710	58.92

(歳出) 【一般会計】 (平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位:円・%)

歳出科目	予算現額	支出済額	予算残額	予算 執行率
1 議会費	8,183,000	3,305,246	4,877,754	40.39
2 総務費	267,105,000	121,299,399	145,805,601	45.41
1 総務管理費	266,432,000	120,988,800	145,443,200	45.41
2 監査委員費	673,000	310,599	362,401	46.15
5 公債費	85,664,000	34,280,933	51,383,067	40.02
6 諸支出金	233,026,000	0	233,026,000	0
7 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
合 計	623,978,000	158,885,578	465,092,422	25.46

[別表3]

事務の執行にあたっての留意事項について

①	歳入においては、負担金の抑制に努めるとともに自主財源の確保に努めること。
②	歳出においては、事務事業を再度見直し、整理、合理化をより一層進め、最小の経費で最大の効果をあげるよう努力するとともに、不用額の抑制に努めること。
③	事業運営の公正性や透明性等を確保し、情報公開に積極的に努めること。
④	施設の長寿命化事業に係る補助金等の実態把握に努めること。